



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社マサル

上場取引所 東

コード番号 1795 URL <https://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,478	56.1	△147	—	△144	—	△106	—
2022年9月期第1四半期	947	—	△87	—	△82	—	△64	—

(注)包括利益 2023年9月期第1四半期 △108百万円 (—%) 2022年9月期第1四半期 △76百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△121.38	—
2022年9月期第1四半期	△74.27	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため2022年9月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	7,148	4,274	59.8
2022年9月期	6,544	4,453	68.0

(参考)自己資本 2023年9月期第1四半期 4,274百万円 2022年9月期 4,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2023年9月期	—				
2023年9月期(予想)		0.00	—	110.00	110.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,550	20.8	355	40.0	360	36.2	200	11.0	228.14
通期	8,200	17.8	450	126.7	455	95.3	280	46.3	319.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」及びP. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期1Q	901,151 株	2022年9月期	901,151 株
2023年9月期1Q	24,513 株	2022年9月期	24,513 株
2023年9月期1Q	876,638 株	2022年9月期1Q	872,696 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更等)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の建築業界では、国土交通省の建設工事受注動態調査によると、国内大手ゼネコン50社の国内受注における民間工事受注高が、製造業の建設投資が活発化したことにより前年同期比で4.6%上昇しました。また、コロナ下で落ち込んだ受注高の回復を受け大手50社の手持ち工事高は過去最高水準に達しています。足元でウクライナ情勢緊迫や円安・インフレリスクの高まり等を背景に景気の先行き不透明感が強まるなか、ゼネコン各社は受注について採算性に留意した方針に転換しつつありますが、業界全体での価格競争はしばらく続くものと見られています。更に、コロナ下でのサプライチェーン混乱に伴う需給逼迫に加え、ロシアによるウクライナ侵攻や急速な円安進行を背景に資材高に見舞われており、価格転嫁が進まなければ建設業界の収益力が更に低下することが懸念されています。また、東京都心5区におけるオフィスビル賃貸市場では、コロナ下で在宅勤務が普及・定着する中、テレワーク実施率の高い大企業を中心に、テナント契約解除や面積縮小の動きが続いています。三鬼商事の調査によれば、2022年12月の空室率は6.47%と高止まりした状況が続いている他、坪当たり平均賃料も20,059円/坪と29ヵ月連続で下落しています。2023年・2025年の大量供給による需給緩和により、他の物件と比べ優位性が少ない物件については、空室消化に時間を要すると見られています。オフィスビル市況の停滞と、労務費や資材の値上がりによる建築費の上昇が相まって、建築投資へ影響することが懸念され、今後の業績予測が難しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、2021年10月から2030年9月までの9年に及ぶ長期経営計画「～100年選ばれ続ける会社を目指す!～」を策定し、急激に変容していく経営環境の中でも永続的な成長ができる総合専門工事会社となることを目指しております。最終年度の達成目標として、1.「ゼネコン上位10社でのシェアNo.1」、2.「ROE15%」、3.「成長性分野開拓」を掲げ、SDGsへの取り組みを強化し長期的視野で着実な態勢整備と業務推進により業容の拡大、業績の向上を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高20億59百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。売上高につきましては、14億78百万円（前年同四半期比56.1%増）となりました。利益につきましては、営業損失は1億47百万円（前年同四半期は営業損失87百万円）、経常損失は1億44百万円（前年同四半期は経常損失82百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失64百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は11億74百万円（前年同四半期比43.5%増）となり、セグメント損失は2億13百万円（前年同四半期セグメント損失は1億4百万円）となりました。受注高につきましては、19億16百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

(設備工事業)

売上高は3億4百万円（前年同四半期比133.6%増）となり、セグメント利益は66百万円（前年同四半期比290.2%増）となりました。受注高につきましては、1億42百万円（前年同四半期比97.4%増）となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は56億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加いたしました。これは主に契約資産が増加したことによるものであります。固定資産は15億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。

この結果、総資産は71億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は27億円となり、前連結会計年度末に比べ7億73百万円増加いたしました。これは主に契約負債が増加したことによるものであります。固定負債は1億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は28億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億82百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は42億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.8%（前連結会計年度末は68.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,163	1,694,764
受取手形	58,360	28,440
電子記録債権	230,451	331,372
完成工事未収入金	826,228	460,964
契約資産	828,076	1,315,452
未成工事支出金	1,077,064	1,469,126
材料貯蔵品	7,238	10,215
その他	214,880	293,216
貸倒引当金	△875	△853
流動資産合計	5,043,588	5,602,698
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	655,894	652,021
土地	399,007	399,007
その他（純額）	7,124	6,474
有形固定資産合計	1,062,026	1,057,503
無形固定資産		
ソフトウェア	19,106	16,827
その他	3,120	2,891
無形固定資産合計	22,226	19,719
投資その他の資産		
投資有価証券	92,700	89,662
役員に対する長期貸付金	8,630	8,228
その他	387,949	442,843
貸倒引当金	△72,354	△72,354
投資その他の資産合計	416,925	468,380
固定資産合計	1,501,178	1,545,603
資産合計	6,544,767	7,148,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	532,729	542,027
電子記録債務	343,197	392,827
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	192,434	197,084
未払法人税等	34,595	14,748
契約負債	469,565	1,133,162
賞与引当金	79,688	32,134
役員賞与引当金	24,524	11,996
完成工事補償引当金	16,048	16,668
工事損失引当金	600	76,710
その他	233,017	232,931
流動負債合計	1,926,400	2,700,292
固定負債		
長期借入金	119,698	128,379
その他	45,442	45,046
固定負債合計	165,140	173,425
負債合計	2,091,540	2,873,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,264,171	1,264,171
利益剰余金	2,388,505	2,211,968
自己株式	△72,262	△72,262
株主資本合計	4,466,111	4,289,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,884	△14,991
その他の包括利益累計額合計	△12,884	△14,991
純資産合計	4,453,227	4,274,583
負債純資産合計	6,544,767	7,148,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
完成工事高	947,376	1,478,611
完成工事原価	805,180	1,356,752
完成工事総利益	142,196	121,858
販売費及び一般管理費	230,146	269,562
営業損失(△)	△87,950	△147,704
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	786	810
受取賃貸料	443	372
技術指導料	4,786	2,250
その他	739	707
営業外収益合計	6,782	4,163
営業外費用		
支払利息	678	434
その他	373	337
営業外費用合計	1,051	771
経常損失(△)	△82,220	△144,312
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,220	△144,312
法人税、住民税及び事業税	1,221	14,536
法人税等調整額	△18,626	△52,444
法人税等合計	△17,405	△37,907
四半期純損失(△)	△64,814	△106,405
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,814	△106,405

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△64,814	△106,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,155	△2,107
その他の包括利益合計	△12,155	△2,107
四半期包括利益	△76,970	△108,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,970	△108,512

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(工事損失引当金の見積りの変更)

従来、工事契約に係る工事損失引当金の計上については、個別の工事案件ごとに回収不能見込額を算定する方法によっておりました。

しかし、工事案件については、工事の進捗に伴い、設計変更や資材・外注費等にかかる市況の変動及び天候等の気候変動による工事の遅延等による外注費の増減等によって、完成工事高及び完成工事原価総額が変動することが一般的であり、また、変動実績に関する十分な期間のデータが蓄積され、その分析を行った結果、工事損失を合理的に見積ることが可能となりました。このため、当第1四半期連結会計期間より見積りの変更を行い、従来見積額との差額を完成工事原価に計上しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の完成工事総利益が66,174千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ66,174千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループへの新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点で軽微ではありますが、今後も引き続き注視してまいります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。